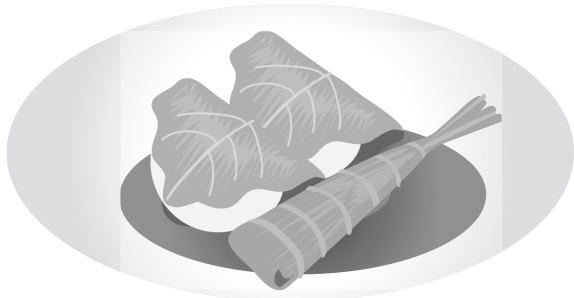


よしかわ通信



りん どう
凛道

新緑の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。桜の季節も終わり、新緑がまぶしく感じる季節となってきます。今年は3月に寒い日が続き、桜の開花が遅れていました。日本の国土は南北に長く、桜前線という言葉どおり、季節の移り変わりとともに桜前線は北上していきます。先日見たニュースで、地球温暖化の影響で、桜の開花が早まったり、満開にならずに散ってしまうという現象が起こってきているそうです。春になれば桜が咲いて、みんなでお花見・・・と今までそれが当然のことと思ってきましたが、長い歴史とともにそれさえも変わっていきます。

6年前の東日本大震災で被災した「高萩市役所」。新庁舎の建築は着々と進み、完成間近となってきました。これも高萩市の歴史の一つとして残っていくでしょう。人口減少とともに明るい話題が少なくなっておりますが、これを機会に、新しく生まれ変わる高萩市に期待をしたいと思っております。市民一体となって、高萩市を盛り上げていきましょう。



発行

高萩市議会議員

よし かわ どう りゅう
吉川道隆

高萩市安良川686
TEL 0293-24-0833
FAX 0293-22-3340

ホームページ

<http://www.douryu.net>

E-mail

info@douryu.net



平成28年12月議会

一 般 質 問

高萩市公共交通網計画について

○デマンド型交通システムの導入について

質 問 無医地区送迎バスやまぶき号を利用して、空いている時間、デマンドタクシーとして利用できるのか？無医地区送迎として特別交付税をいただいているから、違う目的には利用できないと言うのなら、デマンドタクシーとしての特別交付税をもらうことはできるのではないか？

今、無医地区送迎としての特別交付税はいくらいただいているのか？高萩市が、デマンド方式を導入に踏み切れないでいるが、その理由は何か？

総務部長答弁 無医地区送迎に関する特別交付税は、送迎臨時職員賃金、燃料代等で100万円が交付されている。デマンドタクシーの運行経費も特別交付税の対象となっている。

企画部長答弁 市が所有する自家用車、やまぶき号をデマンドタクシーとして利用することは、市が運送主体であれば、制度上可能だが、他の交通事業者の理解や、予約受付業務等の課題があるほか、関東運輸局茨城支局に問い合わせたところ、市が運送主体となることは茨城県内に事例がないことや安全な運行の確保の観点からバス事業者やタクシー事業者への運行委託が望ましいというご意見をいただいた。また、交通事業者が主体となり、市が所有する自家用車（やまぶき号）を使用することは、白ナンバーでの運行ということになるので、使用は困難である。これから策定する、地域公共交通網形成計画の中で、本市の現状に合ったバス路線やその他の手法を用いた公共交通体系を見出し、その後、試験的な運行を進めていく方針。

○高齢者の運転免許返納について

質 問 高齢になって車を運転できなくなると、買い物や通院で大変困ってしまうために、免許の返納はなかなか進まないというが、返納してくれた方に公共交通の回数券などを配っているところあり、茨城県内でもかなり市町村でこの高齢者運転免許返納支援が行われている。近隣で全く何も対策していないのは、高萩市だけ。何か対策をとろうとする予定はあるのかないのか？

市長答弁 高齢者事故よっての児童生徒の死亡事故も多発している状況を鑑み、高萩市としても対策を講ずる必要があるものと考えていた。運転免許証の自主返納時に、何らかの移動交通手段に関する助成について、前向きに検討をしていきたいと考えている。

※4月に高齢者運転免許返納支援として、65歳以上の方が、自主的に運転免許の全部を返納した場合、タクシー利用券3万円分を交付することになった。平成29年5月1日より申請受付を開始する。

○東京ディズニーランド直通バスについて

質問 高萩から、東京方面、京都、大阪方面への長距離バスが出ているが、東京ディズニーランドへ行く直通バスは、北茨城市や日立市は停車するが、高萩はとまらない。

新常磐交通	いわき市を出て、湯本→勿来→北茨城→東京ディズニーランド
京成トランジット	いわき→湯本→勿来→北茨城→日立市役所→多賀→新田中内→東京ディズニーランド
日立電鉄バス	日立市役所→多賀→新田中内→東京ディズニーランド

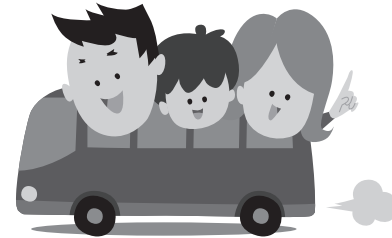
どこか1社、週に一度でいいから、高萩にも寄っていただくように要請できないのか？

市長答弁 提案のようにバス事業者に働きかけていきたいと考えている。

※日立電鉄バスの「高萩市民期間限定試走企画」として東京ディズニーランド直通が開始された。

3月4月に8回すでに実施、今後は5月、6月、7月に各2回ずつ企画されている。

高萩文化会館発6時 東京ディズニーランド9時半着 ～ 21時発 高萩23時40分着



平成29年3月議会

一般質問

高萩市教育大綱について

1、幼児教育・保育環境整備事業について

質問 検討委員会の中で幼児教育・保育のための新施設整備方針を検討する、つまり少子化に伴い幼稚園・保育所入園児が減っているということと、各幼稚園・保育所園舎の耐震化を合わせて考えたときに、認定こども園というかたちを検討すべきということになる。

近年、東京都をはじめ、一部の地域では、待機児童の問題がより深刻となっており、保育園施設及び保育士の確保が課題となっている。それらの問題を解決するために、保育士の待遇改善を進める動きが出ている。高萩市においては、現在は待機児童の問題はないが、今後の対応について何か検討をしているか？

教育部長答弁 検討委員会を立ち上げ、今後の在り方を検討している。幼保連携型認定こども園へ移行する場合、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持った施設であることから、保護者の就労の有無にかかわらず、教育・保育を一体的に行うことができることとなり、子供たちにとって、より集団の中で社会性を育むことができるというメリットがある。また、勤務する保育教諭にとっても、事務の効率化が図られるため、子供と接する時間を多く確保できるようになることが期待され、仕事のやりがいにつながるものと考えている。

質問 保育士、幼稚園教諭等の待遇改善は自治体によってかなり違う。東京を初め、都会のほうでは、給与の上乗せ、家賃の補助、就学資金の貸し付けまで行っている。両方の資格を持って大学を卒業してきた保育士が、これから就職するなら、当然待遇のいいところに行く。都会に出て、大学や短大に行った学生たちは、帰ってこなくなってしまうのではないか。

また、保育士の資格があるが、待遇がよくないから働いていないという方もいる。責任があつて大変な仕事なのに、給料が安いからということが、復職できない一番の理由。労働時間の調整など、労働環境の整備も必要だが、安定したお給料がたくさんあるところに人が集まるし、1人当たりの負担も減り、保育の質も向上する。安心して任せられるところがあれば、子育てにとって魅力的な場所だと、私は思う。保育士の資格を持っているけれども、今は子育て世代のお母さんのなかに、子育てが終わったら、また復職したいという方はたくさんいる。

せっかくそういう資格を持っている方々が、自分がやりたい仕事につけるまちに住みたいと、今すぐではなくても、保育士の待遇改善について、近隣より一歩前に出た対応が、私は必要だと思う。市長はどのように考えているのか、検討されるのか？

市長答弁 潜在的にどのぐらいの方たちがいるのかということの掘り起こしが重要である。そういった掘り起こしをしていくための制度の設計と、それから職場に復帰するために、さまざま復帰のプログラムといったものを行いながら、職場に復帰していただく。今後、そういった保育士、看護師さんたちの掘り起こしをしながら、復職へのお手伝いをしてまいりたい。

2、生活困窮世帯の子どもの学習支援事業について

質問 文部科学省が平成27年、教育委員会と福祉関係機関が連携して取り組む問題であるとして、積極的に連携をとるように通知を出している。また、これらの事業については補助金が出ている。

中央公民館で行っている寺子屋、経済的に困難な子供に、塾に通うかわりに、ボランティアの指導者が勉強を教えている。平成27年6月から行われているが、市内の子供たちの学力の底上げ、全体的な意識向上、子供の貧困の連鎖を断ち切るための一人一人の能力向上など、大切な取り組みであると私も考えている。利用状況と成果はどうか？

学習支援事業の実践・事例を見ると、この事業は全国多くの自治体で取り組んでいるが、さまざまなやり方がある。実施体制が直営か委託か、形態が訪問型なのか集合型なのか、対象年齢はどうか。勉強が難しくなる中学生に対し、高校進学を断念しないように行っているところが多いようだが、小学生から高校生までというところもある。

茨城県でも大子町、城里町、茨城町などは、学習支援事業の業務委託の公募型プロポーザルを行っている。委託することで、民間のノウハウを生かせるような事業となっている。ボランティアの気持ちでやっていただく方だけ頼っていると、事業が進まないこともあるかもしれない。業者に委託まではいかなくとも、より多くの方に関心を持っていただき御協力をいただくためには、ある程度の人件費、必要経費は賄える形で行政の負担も必要だと思うが、高萩市では今後どういうふうを考えていくのか？

健康福祉部長答弁 平成27年6月に高萩市社会福祉協議会のボランティア活動として始まった。平成28年度からは国の補助金を活用して、高萩市からの委託事業として実施されて今に至っている。

利用状況は平成29年2月現在で小学4年生から高校2年生までの41名が登録されており、指導者は20名が登録されている。児童生徒の学力向上のみを目標にするのではなく、学習意欲の向上や生活習慣の確立も目標としている。今年度から始めた委託事業であるため、十分な検証はこれからとなるが、不登校気味であった子が登校できるようになったという話もあり、効果が得られていると考えている。

※市が人件費および経費等を負担してはどうか、という質問に対する答弁はなかった。

3、ICT教育の推進について

質 問

教育大綱においても、高萩市においてICT教育を推進すると書かれている。

しかし、ICT教育に欠かせない普通教室校内LANの整備が完全に進んでいない。平成28年3月時点で、日本全体でも87.7%、茨城県でも82.5%の学校で校内LANの整備がなされているにもかかわらず、データによると高萩市は60%。それで推進していると言えるのかどうか。文部科学省では、この地域の格差がどんどん広がっていくことを懸念している。この調査を迅速に発表し、さらに地方交付税を使って校内LAN、さらに無線LANの整備を進めるように、通知が来ている。政府は、21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るために、第2期教育振興基本計画、2013年から2017年度において、整備目標水準として2017年度までに普通教室における無線LAN整備率を100%にすることが掲げられている。

平成28年3月で茨城県内の無線LANの整備状況は、常総市、行方市、美浦村は100%、水戸市、つくば市、守谷市、ここも93%以上。これに対し、高萩市は0%。ICT教育が進んでいる現在、整備の差が教育の地域格差をつくる。早急に対応していただきたい。高萩市の場合、学校にエアコンをつけるよりも、ICTのほうが優先すべきだと思うがどうか？

教育部長答弁

現在、小中学校にはパソコン教室や職員室に有線のLAN環境を整備している。昨年12月に中央教育審議会から文部科学大臣宛てに提出された平成32年度以降の学習指導要領に向けた答申において、小学校におけるプログラミング教育が必修化され、これからの高度情報化社会に対応できる児童を養成するため、より身近にコンピューターに接する必要があることから、ICT環境の整備をさらにはかかっていく必要がある。

具体的には、次期学習指導要領に基づく指導内容や、学習活動を想定したタブレットの配備や無線LAN環境の整備。平成31年度末まで、計画的に無線LAN環境の整備から取り組んでまいりたい。

市町村	学校数	普通教室のLAN整備率%	普通教室の無線LAN整備率%
水戸市	49	98.8	98.8
日立市	41	100	0
常総市	19	100	100
常陸太田市	20	100	12.3
高萩市	9	60.7	0
北茨城市	17	8.5	0
つくば市	52	100	97.1
守谷市	13	99.5	93.3
行方市	9	100	100
東海村	8	100	0
美浦村	4	100	100

4、部活動指導員の導入について

質 問

健やかな体力の向上として、中学校の部活動については、学校教育の一環であることには違いはないが、放課後だけではなく早朝、土日祝日など、練習や対外試合の引率に、教員の多忙化の原因となっていると言われている。本来、通常授業での指導が中心となるべきところ、部活動の指導により時間的にも精神的にも教員の負担が大きくなっている。

そのような状況の中、文部科学省は、本年4月から、学校に外部人材が部活動指導引率できるよう、「部活動指導員」を設けるようにする。現在でも外部からの指導者を受け入れているところはたくさんあるが、スクールカウンセラーなどの方と同等に、学校の組織の中の専門スタッフとして置けるようになる。それによって、技術指導のできる教員がいなくても、その部活動を存続でき、より豊富な経験を持つ指導員に指導をしてもらうことができるので、子供たちの技術向上やモチベーションアップにも当然つながってくる。教員にとっては、自分が経験のない競技の指導をしなければならないとなると、自前で本を買ったり調べたりしながら、競技の指導方法を勉強しなければならない、このような苦勞をしなくても済むし、練習や試合の引率に時間をとられることなく、教科、進路の指導に十分時間をとることができる。現在、高萩市においては、外部の方の指導をしていただいているところはあるのかどうか？また、こういった制度を受け、導入の検討をすべきだと思うが、高萩市としては、どうなのか？

教育部長答弁

現在、全国中学校体育連盟及び茨城県中学校体育連盟においては、この学校教育法施行規則の一部改正の内容を確認して、4月から検討段階に入るところであり、平成30年の全国中学校体育大会中国大会の開催地順の一部変更に向け協議を進める予定。

この部活動指導員は、学校設置者によって非常勤職員として任用されることになるが、部活動は学校教育の一環として教育課程と関連づけて行われなければならない。よって、校長の指揮監督下にある学校職員となる部活動指導員には、教育者としての資格能力も求められ、適した人材をいかに発掘するかも課題となってくる。今後は県中学校体育連盟や県教育委員会の動向を注視しながら、部活動指導員について検討していきたい。

現在の外部指導員の状況は、高萩市内各中学校において、現在、運動部活動外部指導者として登録している方は卓球が2名、ソフトテニス2名、柔道が2名、軟式野球が1名で合計7名。いずれも職業を持っている方で、勤務終了後や休日に部活動の指導、あるいは指導助手を行っていただいている。

5、国際交流の推進について

質 問

教育大綱の中に、市民による国際交流の推進とあるが、例年、市内中学生をハワイの海外派遣する事業が行われているが、今年は、今まで行ってきたホームステイができなくなった。経緯というのもあるだろうが、今後、対策について何かお考えなのかどうか？

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国際交流を推進すべきと考えているならば、海外派遣におけるホームステイは、私はやはり調整してでもやるべきなのかなと。派遣だから、単なる観光旅行では意味がない。ただ学校訪問して云々というよりも、やはりホームステイでいろんな英語の会話、日常的なものを学びたいということが、一番の趣旨。今、国際交流協会の方々が一生懸命頑張っているが、市としても何か対策を考えるべきではないか？各県内の市町村では、世界中の都市と姉妹都市提携を進めながら、いろいろと国際交流を図って、高萩市はなぜ姉妹都市提携を結ばないのかと常々私は思っていた。

日立市はニュージーランド、アメリカ、北茨城もニュージーランド、常陸太田市は中国とフィリピン、東海はアメリカ。ほかにもたくさん県内の市町村、姉妹都市、外国と結んでおります。県北では姉妹都市を提携していないのは高萩市だけ。私は、高萩市も今まで、例えば、交流してきたハワイ・ホノルル、もしきちんと提携していたならば、ホームステイは可能であったのでは？今後、ホノルルを初め、海外との姉妹都市提携を検討すべきだと思うが、どういう考えがあるのか？

市長答弁

海外派遣事業につきましては、平成2年に中学生を対象にまず初めにグアム派遣から始まり、第6回目から派遣先をハワイのカメハメハ学園に変更し、ことし第28回目を迎えている。このハワイのカメハメハ学園と高萩市の国際交流協会との御縁というのは、個人的な御縁がきっかけで始まったもの。高萩市とホノルル市が行政同士で交流を深めてきたわけではなく、交流協会とカメハメハ学園が交流を

進めてきたというような、この海外派遣事業には経過がある。姉妹都市の提携につきましては、人口規模が近く、歴史的、文化的、経済的に類似していたり、あるいは関係の深い都市との間で提携されることが多い。ハワイ州ホノルル市との姉妹都市の提携につきましては、現状として海外派遣事業において高萩市とホノルル市の都市交流という段階には至っていないので、今後、海外派遣事業などを通して都市間の交流が活発となり、両市の間での協定や機運が高まったときに姉妹都市提携の検討をしてみたい。

質 問 今年から英検3級を取得した中学生をイングリッシュキャンプに派遣する事業が、始まる。そこで2泊3日に行くことで、英語力が向上するという事業。確かに手軽に海外に来たように、感覚を楽しめる施設であり、館内の方との会話もあると、悪くない施設だが、国際交流の推進をうたう29年度のメインがこれなのか。ここへ行った子どもは英語に興味を持ってどんどん話せるようになるのか？市の事業として行うには、ちょっと物足りない。

それならば、国際交流として検討していただきたい事業がある。**ザ・ヤングアメリカンズ**という団体を高萩市に呼んでいただきたい。それが無理なら、市内の子どもたちをその事業に参加させてあげたい。

ヤングアメリカンズとは・・・1962年若者の素晴らしさを音楽によって社会に訴えようと、アメリカで設立された非営利活動団体で、音楽公演と教育が活動の二本柱で、17歳から25歳の若者たち、300人で構成されて、6代の大統領に招かれてパフォーマンスをホワイトハウスでやっている。1992年からミュージック・アウトリーチと呼ばれる教育活動をスタートして、2006年から日本での活動が始まって、6年間で3万人以上の子どもたちが活動した。学校やコミュニティーを訪れ、小中高生徒たちと一緒に、わずか3日間で歌やダンスやショーをつくり上げる。このプログラムは、音楽やダンスの向上が目的ではなく、多くの歌やダンス、パントマイム、英語によるワークショップを通じて、学んでいくすばらしいプログラム。

- 1、参加者一人一人が他人と違った個性を持っていることを認識して自分を会得する
- 2、自分と違った感じ方をする他人の大切さを学ぶ
- 3、感じたことをそのまま表現する大切さを学ぶ
- 4、みんなで一つ一つ真剣にやり遂げるすばらしさを学ぶ

さらには、日本ではアメリカの若者たちとダイレクトに触れ合うことでアメリカの文化への関心、英語を学ぶことで高いモチベーションが喚起される。日本国内を1週間ごとにいろいろな地区を回って、その大学や専門学校が主となっているところや、市町村の教育委員会の後援で呼ぶところがある。主には小学生から高校生まで150人から最大300人ぐらいの募集で、参加費が一人当たり1万8,000円かかるが、申し込みが始まるとすぐいっぱいになってしまうというすごい人気がある。それだけのプログラムのすばらしさを多くの方が知っているということ。東日本震災の後は東北ツアーとして小中学校を回って、英語を学ぶだけじゃなくて、子供たちの自分が自信を持ち道を開く力の手助けとなるすばらしいプログラム。

この3日間でホストファミリーが募集されてキャストを招き交流することができると。今まで全国各地でいろいろと行ってきたが、茨城県では筑波など県南地域しか来ていないし、もし、ヤングアメリカンズを高萩に呼ぶことができれば、日立や北茨城、水戸地域、ましてや県外からも多く参加者が見込まれる。筑波大学でも大学生も一緒になって活動を行っているし、高萩にある第一学院も東京においてワークショップを行っている。高萩に通学している子供たちも参加している。国際交流を推進する一つの方法として、ぜひ考えていただきたい。もし、呼んでくれるのが難しければ、まずは何人か参加させることもできる。ぜひどちらかを検討していただきたい。

教育長答弁 2006年から日本で活動を続けるNPO法人自分未来クラブが、県内においてはつくば市を中心にして、行っている。これは、もう既に5回行っている事業で、私も県にいますときからこの事業は注目をされていて、とてもすばらしい事業だと思っている。昨年2月には第一学院もこれに取り組んだということで、大変、成果が上がった事業。

たくさんの友達や外国の友達との出会いや触れ合いによって仲間と何かをつくり上げる、いわゆる成就感を味わえるというすばらしい取り組みであると、私自身も認識している。つくば市においては、市内に大学が5校あることや、在籍児童生徒数の数が多いこと、それから帰国子女、それから外国籍の児童生徒数がある程度見込まれることで、毎回300名の参加者があり、実施可能となったと部局のほうから伺っている。本市での開催に当たっては、多くのボランティアの参加をいただかなければならないことや、ある程度の参加者を見込まなければならないこと、そして、参加費用が高価であることが課題となると認識している。今後は、つくば市の実証効果も勘案しながら、慎重に導入について検討を進めてみたい。



吉川の 考察

3月議会では、公共交通網と教育の他に、高萩市地方創生事業の一つとして今検討されている、道の駅についても質問した。いろいろな意見があるが、現実的に交通量と「道の駅」としての本来の役割から考えると、国からの補助金が見込まれる、国道6号沿いに作る案が妥当だと考えている。今、県内各地に様々な工夫を凝らした道の駅が増え、賑わいを見せていること、「ひよっこ」の舞台として茨城県県北地域が全国的に注目され始めている今、この時期に、観光客を引き寄せることを考えると、「高萩 道の駅」は作る価値はあると思う。

しかし、作るからには成功させなければいけない。お役所仕事で行う、公設公営ではなく、民間のアイデアを入れて「経営」してもらうことが必要である。「市からの補助があるから、儲けなくても大丈夫」ではいけない。携わっているみんなが工夫を凝らして、たくさんのお客さんに来ていただき、そして、来ていただく方にももちろん、携わっている人みんながプラスになるような、楽しんでいただけるような素晴らしい「道の駅」にしなければならない。

民間を取り込んだ形でなければ、実現は難しい。

議会では、「道の駅に関する特別委員会」を設置したので、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。